



ニュースリリース 平成 27年 11月 9日

「地域密着型金融の取り組み状況」に関するお知らせ



常陽銀行(頭取 寺門 一義)は、お客さまへの最適な金融商品・サービスの提供を通じ、地域経済の活性化に貢献するため、「地域密着型金融の取組方針」を策定し、「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」、「中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「持続可能な地域経済への貢献」の3つを重点項目として各種施策に取り組んでおります。

また、当行では、第12次中期経営計画(計画期間:平成26年度~28年度)の基本戦略の中核に据えた「協創力の発揮」に向け、総合金融サービスの提供を通じ、社会・経済構造の変化に伴う地域の課題をお客さま、地域の皆さまとともに解決していくため、平成26年4月に「未来協創プロジェクト『PLUS+』」を立ち上げ、当行グループ一丸となって推進しております。

このたび、平成27年度上期の取り組み状況を取りまとめましたので、別添の通りお知らせいたします。

今後とも、地域の中核金融機関として、政府と地方自治体が一体となって推進する「地方創生」の一翼を担い、地域経済の活性化に取り組むとともに、「地域密着型金融への取り組み」の充実を図ってまいります。

(詳細は、別添「地域密着型金融の取り組み状況」をご覧ください。)

地域の
未来を
協創する
ベスト
パートナー
バンク

地域密着型金融の
取り組み状況
—平成27年度上期—

目次

I. 『地域密着型金融』の取組方針	P1
II. 27年度上期の取り組み状況	P2～4
1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化	
2. 中小企業に適した資金供給手法の徹底	
3. 持続可能な地域経済への貢献	
III. 「未来協創プロジェクト『PLUS+』」の取り組み	P5～6
1. 円滑な資金供給による課題解決	P7
2. 地域経済活性化・産業振興による事業創造	P8～10
3. 地域の未来への社会貢献	P11
IV. 課題と今後の対応	P12

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、お客さま、地域、株主の方々と共に価値ある事業を創造していくことにより、地域社会・地域経済の発展への貢献に取り組んでおります。

また、平成26年度にスタートした『第12次中期経営計画(計画期間:平成26年度～28年度)』では、目指す姿を「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」として、総合金融サービスの進化により、お客さま、地域と価値ある事業を創造し、共に成長していくための各種施策を展開しております。当行は、こうした取組みの中で『地域密着型金融』を本来業務と位置づけ、取組みを強化しております。

『地域密着型金融』の本質は、お客さまとの質の高いコミュニケーションを通してお客さまを良く知るとともに、信頼関係を深め、金融仲介機能の強化をはかることで、お客さまと金融機関の双方が健全性・収益性を向上させていくことにあり、当行の経営理念の実現に他なりません。

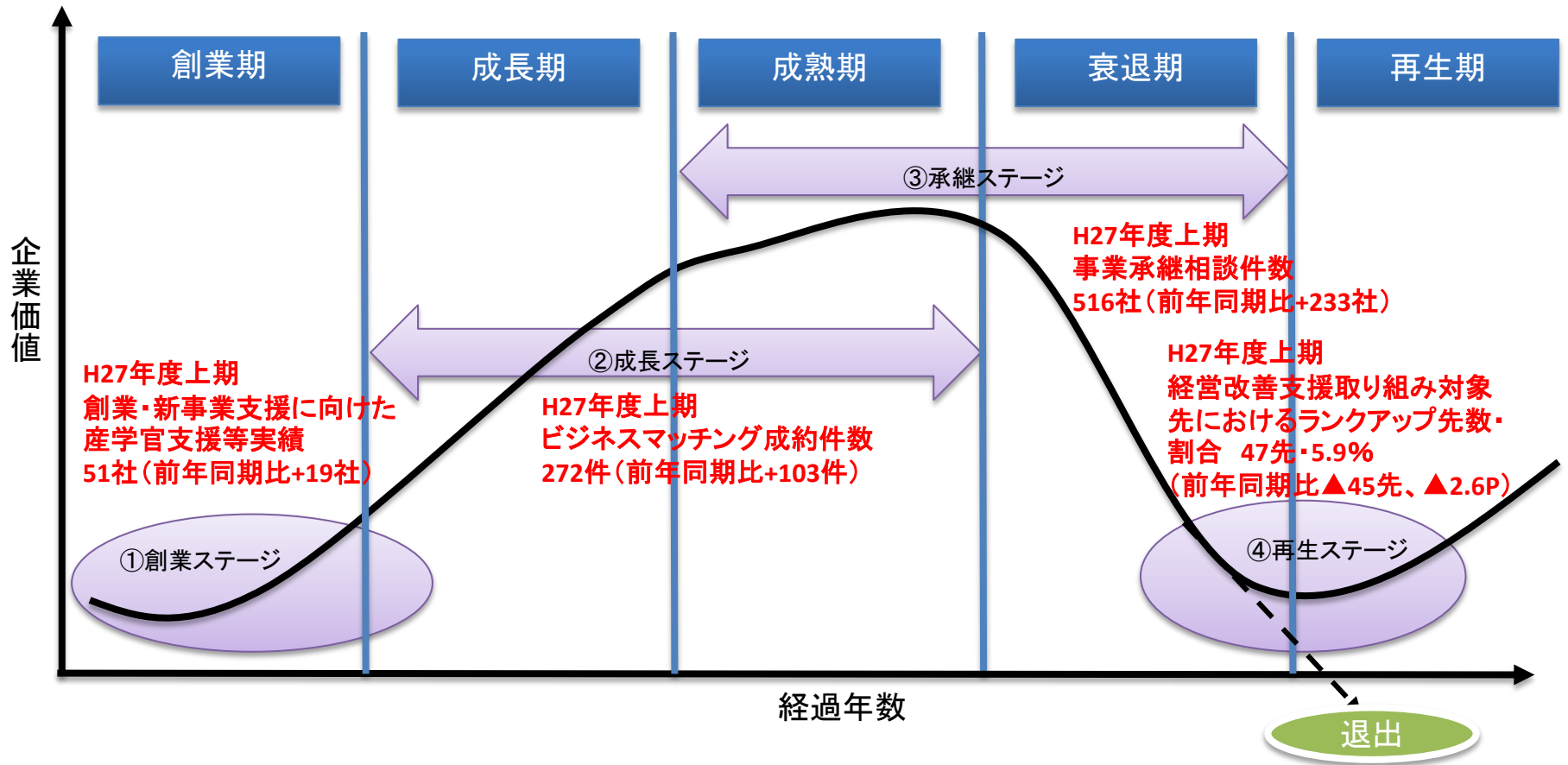
当行は、お客さまへの最適な金融商品・サービスの提供を通し、地域経済の活性化へ貢献していくため、以下の3項目を重点事項に『地域密着型金融』を推進し、地域金融の円滑化に取り組んでまいります。

【重点項目】

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
2. 中小企業に適した資金供給手法の徹底
3. 持続可能な地域経済への貢献

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

- 地域の中小企業は地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っていることから、地域の中小企業のライフサイクルに応じた経営支援に積極的に取り組んでいます。
- 創業ステージ・成長ステージにある取引先企業への支援では、会社設立や資本政策支援に取り組んだほか、大学や研究機関等との産学官連携やビジネスマッチングに取り組み、技術課題解決や販路拡大等に向けた支援を行いました。
- 承継ステージ、再生ステージにある取引先企業への支援では、後継者問題等をはじめとする事業承継支援に取り組んだほか、厳しい経営環境に直面する取引先企業を中心に、個社別方針に基づく経営改善支援に積極的に取り組みました。



2. 中小企業に適した資金供給手法の徹底

■ 動産担保融資や私募債発行など、不動産担保に過度に依存しない融資手法の活用に取り組んだほか、新事業創出を後押しする当行独自商品の活用、政府系金融機関と共同で地域経済の活性化、地方創生に資するファンドを設定するなど、多様な手法を用いた資金供給に取り組んでおります。

■ 中小企業の皆さまに各ライフステージにおける取り組みをより円滑に進めていただけるよう、「経営者保証に関するガイドライン」※の趣旨も踏まえ、個人保証に過度に依存しない融資の促進に努めております。

	26年度 上期	27年度 上期	【参考】 26年度通期
地域協創ファンド*	0件 0億円	3件/ 1.5億円	2件/ 35.5億円
太陽光発電融資	272件/ 167億円	309件/ 134億円	600件/ 346億円
動産担保融資	42件	49件	76件
シジケートローン組成	2件	1件	3件
私募債発行	42件	68件	86件

※「経営者保証に関するガイドライン」とは

中小企業の経営者の皆さまによる個人保証には、資金調達の円滑化に寄与する面がある一方、経営者の皆さまによる思い切った事業展開や、保証後において経営が窮境に陥った場合における早期の事業再生を阻害する要因になっている等、中小企業の活力を阻害する面もあり、個人保証の契約時および保証債務の整理時等において様々な課題が存在しております。

「経営者保証に関するガイドライン」は、それらの課題に対応するため、経営者保証（中小企業の経営者などによる個人保証）において合理性が認められる保証契約の在り方等を示すとともに、主債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うためのルールとして、平成25年12月にとりまとめられたものです。

詳細は全国銀行協会ホームページをご覧ください。

<http://www.zenginkyo.or.jp/abstract/adr/adrsme/guideline/>

■「経営者保証に関するガイドライン」に基づく当行の対応方針

- (1) 当行は、お客さまの経営状況等を勘案し、お客さまの意向も踏まえた上で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法（動産担保融資等）を活用する可能性について検討いたします。
- (2) 当行は、お客さまからの申し出があれば、既に締結した保証契約についても見直しを検討いたします。
- (3) 当行は、保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案した上で、履行請求の範囲を検討いたします。

【ご参考】「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況（27年9月末現在）

	27年度上期	累計※
新規に無保証で融資した件数	861件	2,592件
保証契約を変更・解除した件数	202件	926件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件	1件

※26年2月のガイドライン適用開始時からの累計

3. 持続可能な地域経済への貢献

- ものづくり事業者、食関連事業者等への支援に継続して力を入れ、ものづくり企業フォーラムや食の商談会の開催等を通じて、ビジネスマッチング支援に積極的に取り組んでおります。
- 茨城県産業立地推進本部への駐在員派遣に加え、東京営業部内に設置している企業立地推進専門チームが中心となって、茨城県等と連携した産業立地推進活動を展開しております。

	26年度 上期	27年度 上期	【参考】 26年度通期
ビジネスマッチング 成約件数	169件	272件	1,756件
県内進出企業へ の資金支援先数	5先	8先	13先

■これら地域密着型金融への取り組みを行っていくうえでは、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、取引先企業の成長性・持続可能性などを適切に評価し(事業性評価)、資金支援をはじめとするソリューションを提供していくことがより一層重要になってきており、取り組みの土台になるものと認識しております。このため、当行では、以下の取り組み方針のもと、事業性評価を推進しております。

<事業性評価の取り組み方針>

- 当行では、取引先企業の財務状況など定量的な分析に加え、財務諸表に表れない無形の資産(人材、知的財産、技術力、組織力、商流等)や事業の強み・弱み等の実態を把握したうえで、事業内容や成長性・持続可能性等を適切に評価し、その評価にもとづき最適な総合金融サービスの提供を行う取り組みを進めてまいります。
- 今後も、取引先企業との対話を深め、課題解決策の検討や有効なソリューションの提供などを行いながら、取引先企業の成長と地域産業の発展に貢献してまいります。

「未来協創プロジェクト『PLUS+』」
の展開により取り組みを加速



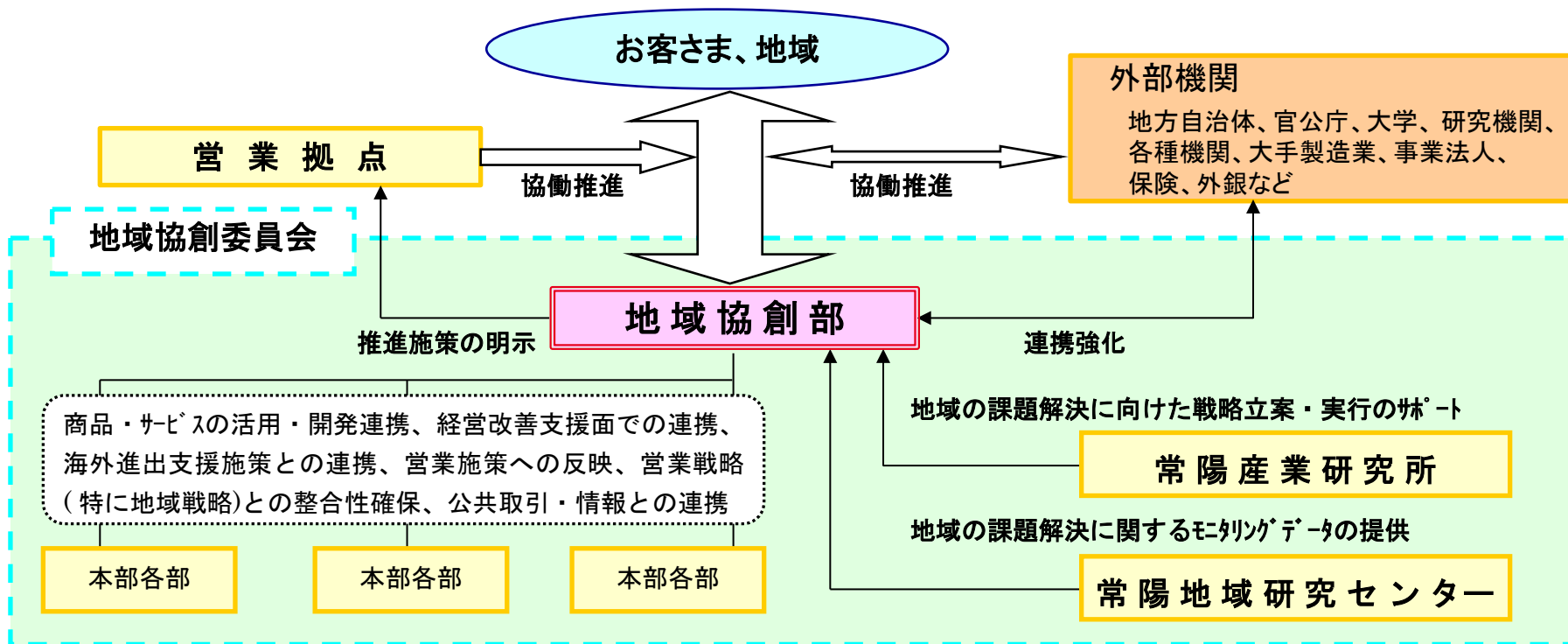
■当行では、第12次中期経営計画の基本戦略の中核に据えた「協創力※の発揮」に向け、総合金融サービスの提供を通じ、社会・経済構造の変化に伴う地域の課題をお客さま、地域の皆さまとともに解決していくため、「未来協創プロジェクト『PLUS+』」を立ち上げ、当行グループ一丸となって推進しております。

※協創力とは、社会・経済構造の変化によって生じている様々な課題をお客さま、地域と共有し、コンサルティングやIT等を活用した創意工夫にもとづく総合金融サービス機能の提供により、お客さま、地域の課題解決に貢献していく力。



【ロゴマークについて】
 ・オレンジ色は、それぞれ「お客さま」「地域」「常陽銀行」を、赤色は、「生まれる(プラスされる)価値」を表します。
 ・4つの組合せにより「+」を表すとともに、4つが風車のように回転し、新しい価値を生み出していくイメージも表現しています。

プロジェクト推進体制



プロジェクトが目指す3つの「プラス」

1. 地域の課題解決を通し、お客さま、地域、当行グループの未来にとって「**プラス**」の側面をもたらすことを目指してまいります。さらに、東日本大震災からの復興支援に対して、従来にも増して、取り組んでまいります。
2. 「運用・調達・決済」という「お客さま、地域の経済活動に不可欠な機能」に「コンサルティング・ITという創造性を提供する機能」を融合（**プラス**）させた「総合金融サービスの進化」を目指してまいります。
3. 地域の課題解決に向け、職務へのやりがいと活躍機会が広がる「**プラス**」思考で行動してまいります。

プロジェクト方針

地域の課題解決に向けた総合金融サービス機能の活用可能性を探求し、価値ある事業の創造に資する企画・実行を積み重ね、お客さま、地域とともに未来を協創してまいります。

未来協創に向けた3つの柱

1. 円滑な資金供給による課題解決
2. 地域経済活性化・産業振興による事業創造
3. 地域の未来への社会貢献

【個人】豊かな生活への貢献

【法人】成長産業の後押し

【公共】活力ある地域社会の創造

3つの柱にもとづく施策を展開

27年度上期の取り組み実績については
次ページ以降に

**地域の未来を協創する
ベストパートナーバンク**

「いばらき創生ファンド」

——地域経済の活性化・地方創生に向けて

地域の中堅・中小企業等への支援を通じ、地域経済の活性化、地方創生に資することを目的に、(株)日本政策投資銀行と共同で「いばらき創生ファンド」(ファンド規模30億円)を組成し、ABLや劣後ローン等、多様な金融サービスを組み合わせながら、リスクマネーや成長資金の供給に取り組んでいます。

27年9月には、本ファンドの第1号案件として、介護運営事業を営む(株)オーガスタ(水戸市)への融資を実施しました。

【(株)オーガスタの企業概要】

隣接する整形外科医院と連携し、リハビリ強化型デイサービス施設「たんぽぽ」で介護サービス及び介護予防サービスを提供するとともに、医学的見地に基づいたプログラムを有するメディカルフィットネスクラブ「マグノリア」を運営。

本ファンドによる資金は事業基盤の拡大・成長のために長期安定的な資金としてご利用いただくものです。

「常陽地域協創ファンド」

——新事業創出に向けて

新事業創出による地域経済活性化に向けて、「常陽地域協創ファンド」を組成し、成長マネーの供給に取り組んでいます。種類株式の取得や劣後ローンの供与など多様な資金供給手法により、革新的・創造的な新事業プランの事業化を後押ししており、これまでに11件、約39億94百万円のご利用をいただきました。(27年9月末現在)



「地域中核企業活性化ファンド」の組成

——地域の戦略産業の育成支援に向けて

地域の戦略産業の育成を支援するため、株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)と株式会社エスネットワークス※1が共同で設立するREVICパートナーズ(株)が運営する「地域中核企業活性化ファンド」へ出資しました。

本ファンドは、潜在的競争力を有しつつ、業績改善やM&A等による構造改革によりさらなる成長を目指す国内中堅企業に資金を供給するとともに、経営支援人材を派遣します。

※1:株式会社エスネットワークス…企業の海外進出支援にノウハウを有するコンサルティング会社

(株)国際協力銀行との初の外貨建て協調融資契約締結について

——海外事業展開支援に向けて

27年4月、(株)国際協力銀行と協調して、自動車部品製造業を営む大川精螺工業(株)の海外現地法人2社(メキシコ・タイ)への外貨建て協調融資契約を締結しました。

なお、本件は、当行と(株)国際協力銀行による初の協調融資であり、当行初のタイパーツ建て融資となりました。

食関連事業者支援

「アグリフードフェスタ2015 in 宇都宮」



27年6月、当行、足利銀行、群馬銀行の3行による地域連携事業として、栃木県宇都宮市にて「アグリフードフェスタ2015」を開催しました。

本事業は、北関東自動車道の全線開通から4年が経過し、茨城県、栃木県、群馬県の商流・物流が活発化するなか、3行が協力して取り組むことで経済圏域の拡大や観光振興に寄与することを目的としており、今回は食関連事業者の販路拡大を支援する商談会を開催しました。展示企業数は320社を数え、当日は約3,200名が来場した他、予約商談参加バイヤー185先との間で470件の商談が実施される等、盛大に開催されました。



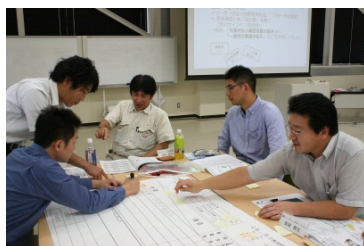
(アグリフードフェスタ2015in宇都宮
会場の様子)

ものづくり企業支援

「第10回常陽製造業実務研修会」

27年8月、地域のものづくり企業の競争力強化、新たな企業価値の創出に向けた支援を行うため、日立建機(株)の協賛により、「第10回常陽製造業実務研修会」を開催しました。

今回は、日立建機(株)の現職社員が講師となり、茨城県内外の中小製造業13社、21名の参加者の方々に、職場での小集団活動※2における問題解決の方法を学んでいただきました。



(製造業実務研修会の様子)

※2:小集団活動…QCサークル活動とも呼ばれ、小グループで品質管理活動を自発、継続的に行う活動

農業関係者支援

「常陽GAPセミナー」

適切な農場管理・生産工程の実践により食品安全や環境保全などの問題を解決し、産地や農家の安定的かつ持続的な経営を支援するため、農業関係者の皆さまに、近年注目されている認証制度「GAP※3認証」をご紹介します。募集定員を超える110名の方々に参加いただくなど関心の高さが伺われました。(GAPセミナーの様子)



※3:GAP(農業生産工程管理)…農業生産活動を行う上で必要な関係法令等の内容に則して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動。

「稲敷市における農業を基軸とする産業の振興に関する協定」の締結について

——産官学金連携による新事業創出に向けて

27年10月、稲敷市における地域農業及び産業の振興に向け産官学金が連携して取り組んでいくため、稲敷市、国立大学法人筑波大学生命環境系、一般社団法人TWマネジメントと、「稲敷市における農業を基軸とする産業の振興に関する協定」を締結しました。

【連携内容】

- ・相互の人的、物的資源の活用
- ・農産物、地域資源を活用した研究開発及び事業化の推進
- ・地域雇用拡大等による地域の活性化
- ・人材育成、教育

【本協定に基づく当面の取り組み】

当面は、稲敷市が総合戦略の重点プロジェクトとして位置付けるライスミルク(コメの加工食品開発)の事業化に向けて、各々が下記のとおり連携して取り組んでいきます。

- ・筑波大学食品・バイオマス工学研究室
…ライスミルクの試作品作り(旧新東小学校に分室を設置)
- ・TWマネジメント…事業化に向けた活動
- ・稲敷市…各種補助金等申請、地方創生を目的とした総合的支援
- ・当行…試作品に対するマーケティング支援、その後の事業化に向けた計画の検証、販路開拓支援、資金調達支援等



(協定締結式の様子)

「第8回常陽アグリ交流会セミナー2015」

——新事業創出に向けて

27年9月、食関連事業者を対象に経営ノウハウ等の情報提供を行うことを目的に、「常陽アグリ交流会セミナー」を開催しました。

今回は新事業創出をテーマとして取り上げ、当行が新事業創出支援の一環として取り組む「常陽ビジネスアワード」受賞先による事業プラン発表会のほか、アグリビジネス事業に対するファンづくりや資金調達方法として、「クラウドファンディング(ふるさと投資)」の活用方法に関する講演を行いました。



(アグリ交流会セミナーの様子)

その後のクラウドファンディングの活用に関する個別相談会では参加企業の皆さまが熱心にご相談されている様子が見られました。

海外進出企業に対する支援取り組み

——お客さまの海外進出支援に向けて

お客さまへの海外最新動向に関する情報提供や、海外向け販路拡大に対するニーズにお応えするために、セミナー・商談会開催や業務提携締結などを行いました。

【27年度上期の主な取り組み】

- ・「ベトナムビジネス交流会inハノイ2015」開催(6月)
- ・「Mfairバンコク2015ものづくり商談会」開催(6月)
- ・ジェイ・ウィル・グループとの業務提携(タイ進出サポート)(6月)
- ・「FBC上海2015日中ものづくり商談会」開催(9月)

「まち・ひと・しごと創生」支援事業

——地方創生総合戦略策定に向けて

各市町村による「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定を支援するため、「研究会事業」、「セミナー事業」、「調査事業」の3つの支援事業を展開し、総合戦略策定に必要なノウハウや情報等の提供を行いました。



(研究会の様子)

地方創生に関するアンケート実施

地方創生に関する意識調査として、27年8月に首都圏在住者および茨城県に勤務する従業員の方々を対象としたアンケート調査を実施しました。アンケート調査結果については、地方版総合戦略策定の参考データとして、茨城県内の各市町村に提供いたしました。

【アンケート実施概要・結果概要】

- | | |
|--|--|
| <p>(1) 首都圏に暮らす本県出身者等を対象とした地方創生に関するアンケート</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ サンプルング：首都圏在住モニター43万人からスクリーニングを実施 ○ 回収者数：1,115名 ○ アンケート調査結果の概要 <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て」で地方を志向する人は2割、「老後の暮らしで地域を志向する人は3割。 ・茨城県出身者の半数以上、その他の首都圏在住者の3割に茨城移住の可能性あり。 ・移住希望者が望むのは、移住・住み替え支援、転職支援、Uターン推進など。 | <p>(2) 県内勤務者を対象とした地方創生に関するアンケート</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ サンプルング：当行が提供する企業向け専用サイト784先の利用者 ○ 回収者数：3,694名(152社・自治体) ○ アンケート調査結果の概要 <ul style="list-style-type: none"> ・住むまちに求めるのは「生活環境」、働くまちに求めるのは「交通立地環境」。 ・職場選定にあたり約6割は仕事の内容を優先するが、3割は勤務地を優先。 ・自宅取得の際、男性は自分の職場の近く、女性は実家の近くを優先。一方、地元人は約4割が夫の実家を最優先。 |
|--|--|

「茨城県よろず支援拠点」に関する連携協定の締結について

——中小企業が抱える経営課題解決に向けて

27年8月、茨城県内の中小企業が抱える経営課題の解決を目的として、茨城県中小企業振興公社および県内金融機関と「茨城県よろず支援拠点」に関する連携協定を締結しました。

人口減少や社会構造の変化等に伴い、企業の経営課題が多様化するなか、中小企業振興公社および県内の各金融機関が相互に連携し、地域における金融機能の高度化を図ることで、中小企業の経営支援・事業支援に積極的に取り組んでまいります。



(連携協定調印式の様子)

「常陽未来協創塾」の創設

——次世代を担う経営者の育成に向けて

若手経営者や後継者(幹部候補生)がこれからの地域の未来を創りあげるための学びの場として、「常陽未来協創塾」を創設しました。

当塾では、経営幹部に必要な実践的知識とスキルを習得いただくほか、地域を牽引するリーダーとしての人脈形成、交流の場としても有効にご活用いただけるものと考えております。今回は、第1期生として29名の方々に参加いただき、10月に開講いたしました。



(第1回勉強会の様子)

「平成27年9月関東・東北豪雨」による 大雨災害に対する対応

この度の関東・東北豪雨は、河川の決壊等により常総市をはじめ多くの地域で大きな被害をもたらしました。被害を受けられた皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。

当行では、被災された方々・被災地域の日も早い復旧・復興を願い、下記の対応を実施いたしました。

【主な対応】

- ・被災者向けご相談窓口、ご相談専用ダイヤルの設置
- ・被災者向け支援融資の取り扱い（個人・法人のお客さま向け）
- ・被災者向け貴重品等無料保管サービス
- ・当行役職員によるボランティア活動
- ・被災地（茨城県、常総市 他）に対する義援金寄贈



（茨城県への義援金寄贈式の様子）

「感謝プラン80」の実施

創立80周年事業の一環として、地域の皆さまの日頃のご支援に感謝し、県・市町村への寄贈を通じて明るい地域社会の未来創造に貢献することを目的に、「感謝プラン80」を実施しました。

「感謝プラン80」では、茨城県、県内44市町村および県外の店舗所在地21市を対象に、教育・福祉・防災・観光等、地域に役立つ取り組みなどに寄贈しました。

【贈呈例：茨城県への贈呈内容】

- ・特別支援学校3校に対する学習用タブレット端末 23台
- ・科学の甲子園ジュニア大会茨城県大会出場15校への助成
- ・理科教科担任制モデル校44校への助成
- ・水郷筑波サイクリング環境整備事業へのレンタサイクル用自転車14台



（茨城県への記念品贈呈式の様子）

ドクターヘリ事業への寄付金贈呈



「茨城県との地域経済活性化に関する包括連携協定」にもとづき、茨城県が地域医療のさらなる充実、医療体制の地域間格差是正を目的に実施している「ドクターヘリ事業」を受託されている基地病院2先に対し、寄付金を贈呈いたしました。

「ドクターヘリ事業」への寄付金贈呈は今回で通算4回目となり、寄付金はヘルメット等の装備品・消耗品などのほか、ヘリコプターの安全航行にかかる費用等に活用いただく予定です。また、「ドクターヘリ事業」の認知度向上に向け、当行ホームページや広報媒体を活用したPRにも協力してまいります。

地域社会・経済は、総人口の減少や少子高齢化の一段の進行、潜在経済成長率の低下などの社会・経済構造の変化とともに、様々な課題が顕在化しつつあります。

こうした中、政府と地方自治体が一体となって推進する「地方創生」への取り組みでは、地域経済を支える金融機関に対し、金融機能の高度化とともに積極的な関与への期待が寄せられています。地域金融機関として、地域密着型金融の一層の推進を図るとともに、地域経済の成長・活性化に向けた能動的な関わりが、これまで以上に重要な課題になっていると認識しております。

平成26年4月にスタートした『第12次中期経営計画』（平成26年度～28年度）では、目指す姿を「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」と定め、お客さま・地域の復興と成長に向けた取り組みを、より高いステージへと引き上げ、創意工夫にもとづく総合金融サービス機能の提供により、社会・経済構造の変化に伴う地域の課題をお客さま、地域とともに解決してまいります。

また新事業の創出支援を含む産業振興、地元中小企業の国内外との経済交流支援（海外進出支援等）への取り組みを強化するなど、茨城県などの行政や各種専門機関等との連携のもと、地域を支える中核金融機関として「地方創生」の一翼を担い、地域経済の活性化に取り組むとともに、「地域密着型金融への取り組み」の充実を図ってまいります。

以上